

なるほど! 国際交渉

第5回 国連気候変動ワルシャワ会議報告:
先進国と途上国の対立構造に変化?!

WWFジャパン 気候変動・エネルギープロジェクトリーダー 小西 雅子



Q COP19では成果はありましたか?

11月11日からポーランド・ワルシャワで開催されていた国連気候変動会議(COP19・COP/MOP9)が会期を1日延長して23日の土曜日に閉幕しました。

今回のCOP19の目的は主に二つでした。

- ①世界各国が2020年までの自主的な削減目標(途上国には削減行動)をきちんと実施していくようにルールを整備し、さらにもっと削減するように促すこと
- ②2020年以降の新たな温暖化対策の枠組み(条約や議定書など)について、2015年までに合意できるように、条約の要素をある程度抽出できるか、また削減目標をどのように決めていくかの計画を立てられるか

結論から言うと、今回の会議の成果はわずかでした。焦点の一つ目、2020年までの目標の深堀りについてはほとんど進展がみられませんでした。わずかに議論が進んだのは二つ目、2020年以降の枠組みにおける削減目標の提出方法についてです。「はじめは各国が国内で決めた目標案を国連に提出し、最終的に決める前にお互いに目標案の比較をして見直しを行う」という形が議論に浮上してきました。本来は産業革命前に比べて2°C未満に抑えるために必要となる削減量を各国に配分していくという形が最も望ましいのですが、今の政治情勢では非常に困難です。そのため代替案として出されたものです。

この方法では目標をいつ国連に出せるか、

そしてどのように目標案の事前協議を行うかがポイントとなります。各国の思惑が入り乱れ、具体的な締切を入れることは叶いませんでしたが、2015年の“COP21のかなり前に”提示することを奨励するという表現で決着しました。とはいえ、各国の目標案を事前に協議するプロセスが決まらないなど決して十分とは言えず、全体として多くの課題を残した会議でした。

Q 会議のハイライトは?

2週間の会議の最初に、台風ハイヤンによる大被害が発生したばかりのフィリピン代表が涙ながらに「今決めなければいつ決めるのだ?ここで決めなければどこで決められるのだ?」と交渉の進展を訴えました。中国代表が提案して、参加する190カ国あまり全員が立ち上がって被害者へ黙とうをさげたのです。それでも進展はわずかだったのは前述したとおりですが、温暖化の被害に対応するための新しいメカニズム「損失と被害」が立ち上がることは決定されました!

これはすでに進行を抑えられない温暖化の影響に対して、適応対策をとったとしても発生してしまう「損失と損害」に対応するためのメカニズムです。これらには、徐々に進行する海面上昇によって、居住地からの移住を余儀なくされるとか、海洋が酸性化することによって生態系が打撃を受けるなどが含まれます。設立が決まったことは成果ですが、まずは調査研究が主な業務となっています。いずれは損失への資金を望む

途上国に対し、新たな資金援助を求められることを警戒する先進国側が難色を示し、資金スキームについては何も決まってはいません。ただ、温暖化というのはすでに抑えられないという認識が高まり、その被害に対する仕組みが交渉の中でも焦点となっていることには注目すべきだと思います。

Q 日本が2020年削減目標を発表したそうですが、世界の反応は？

第1週目に、日本やオーストラリアが目標を後退させるという発表を相次いで行い「削減努力の底上げを」という議論に水を差しました。特に1990年比で3.1%排出量を増加させるという目標を発表した日本には、欧州連合やイギリス政府、小島嶼国連合から強い懸念の意を表明する声明が公式に出されるという異例の事態となったのです。国際メディアにも大きく報道され、会議中にいろいろな国から公式、非公式に強く見直しを求められていました。

2020年以降の枠組みで「すべての国を対象とする」ことを推進する先進国側の重要な一員が、2020年まで自らの削減努力は落とすと宣言したことは、今回の交渉に暗い影を投げかけました。希望はまだ暫定的な目標！ということなので、世界が日本の削減目標の見直しを待っていると思います。

Q いつも先進国と途上国の対立が深刻と聞きますが、今回は何か変化があったのですか？

今回の会議で興味深かったのは、交渉の対立構造が根本的に変化してきたことです。従来は歴史的に排出責任のある先進国に対して、資金援助を求める途上国というのが伝統的な対立でしたが、今回は論点ごとに先進国・途上国が入り交った対立となったのです。これは1990年以前に比べて中国・インドなど新興国が急速に発展し、途上国の中でも開発程度に大きな差が生まれ、も



台風で飢えに苦しむ被害者のために、この会議を成功させるまで断食すると宣言したフィリピン政府代表(右)と共に断食する若者たち
写真:©WWFジャパン

はや途上国全体で声を一つにすることができなくなったことが背景にあります。中国、インドなど新興国を中心に「同じ考えを持つ国々」という新たなグループが活発に発言して、途上国同士の対立という場面も多く見られました。特にコロンビアなど先進的なラテンアメリカ6カ国、低開発途上国グループなどが、時に欧州連合と一緒にあって、少しでも交渉を前に進めようとするのに対し「同じ考えを持つ国々」が対立していたのが印象的でした。

その理由は「2020年までの先進国側の削減努力が足りない分を、途上国に削減負担を押し付けようとしている」など、もっともでもあります。先進国と途上国間の今までの差異化の固定化を強く主張するなど新しい交渉の進展を大きく妨げる面もあると思いました。いずれにしても世界の勢力地図が塗り替わって、温暖化交渉における各国の思惑も大きく変化していることを実感しました。

Q 日本に求められることは？

2020年目標の見直しはもちろんですが、実は、今回のCOP19で明示されたのは、新枠組みの目標(おそらく2030年目標?)を2015年の早い段階に国連に提出することを求められていることです。2014年9月には国連事務総長による温暖化サミットも開催されます。2030年目標を含めて改めて温暖化問題に真剣に取り組む必要があります。📌